

## アムンディ・マーケットレポート

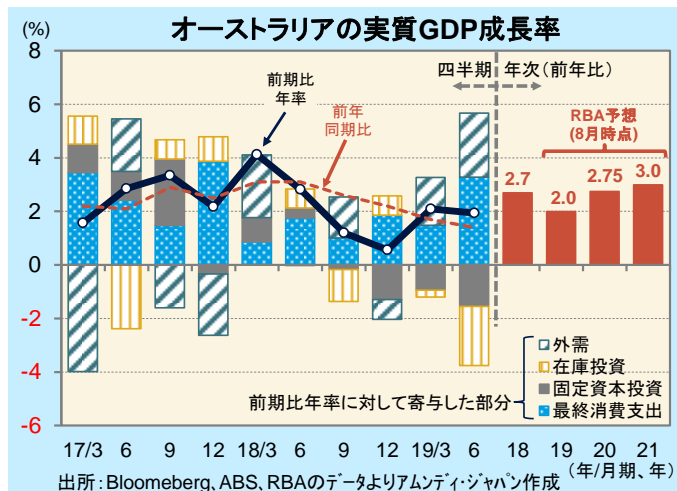
## 豪州経済の状況(2019年4-6月期 GDP)～金融政策、豪ドル相場の展望

- ① 実質 GDP は前期比年率+1.9%と小幅減速しました。消費、輸出の拡大に対し、投資が減少しました。
- ② RBA は成長率予想を変えていません。年後半には金融緩和の効果から景気は持ち直すと見ています。
- ③ 商品市況との連動のほか、金融緩和で景気回復期待が高まれば、豪ドル回復の局面もあると考えます。

## RBA は景気持ち直しの見直し変えず

本日、オーストラリア(豪)統計局が発表した2019年4-6月期実質 GDP は、前期比年率+1.9%でした。1-3月期の同+2.1% (同+1.6%から上方修正)からは小幅に減速しました。景気は総じて底堅いものの、前年同期比では+1.4%と、2009年7-9月期以来約10年ぶりの低水準です。

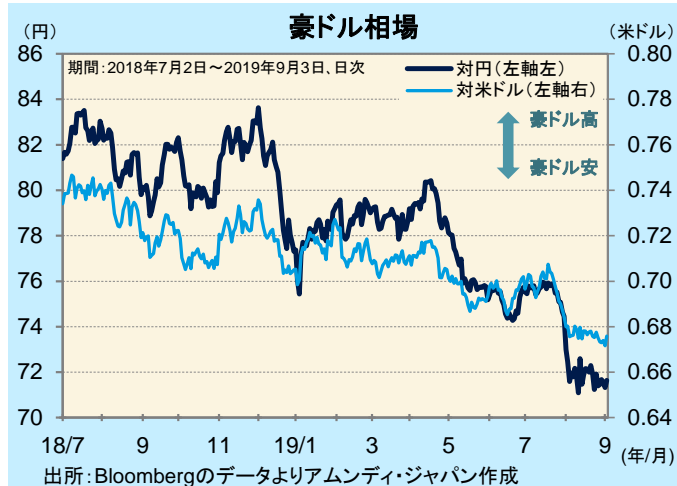
実質 GDP 成長率(前期比年率)に対する寄与度は最終消費が+3.3%、外需(輸出-輸入)が同+2.4%とけん引役となりましたが、固定資本投資が-1.5%、在庫投資が-2.2%と、投資項目が総じて不振でした。最終消費は主に政府支出の増加に下支えされ、個人消費は減速でした。固定資本投資は設備投資が足を引っ張ったと見られます。RBA(豪準備銀行)は、四半期金融政策報告を8月9日に発表し、2019-20年の実質 GDP 成長率の見通しを据え置きました。金融緩和と所得減税政策が景気を刺激すると見られています。



## 景気重視の金融政策継続がカギ

豪ドル相場は、8月初めに米中貿易摩擦が激化するとさらに下落し、足元は1豪ドル0.67米ドル台、71円台と、双方とも、およそ10年半ぶりの豪ドル安水準となっています。

豪ドル安は「資源国通貨」といわれるように、商品市況との連動性が高いという特徴があります。世界的な景気減速で全般的に弱い市況の下、豪ドルの下落に拍車がかかった形です。鉄鉱石相場の急騰が豪ドルを下支えした(世界の産出国のため)部分もあると見られますが、商品市況全体の流れには抗えなかったと見られます。



豪ドルの反転上昇のきっかけは景気の先行き不透明感の払拭にあり、そのためには、景気重視の金融政策スタンスを維持すること、減税の着実な実施が必要と考えます。差し当たっては追加利下げの有無がカギになると考えられます。市場は年内0.25~0.5%の利下げを織り込んでいます。

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1909018>